

3 雇用の動き ー常用雇用指数 前年比0.1%の増加ー

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の令和元年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、前年比0.1%増の103.8（416,820人）（規模30人以上では0.8%増の103.6（246,395人））となった。（表12、表13、図5、統計表第9表、第22表）

表12 産業別にみた雇用の動き

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比		比率	前年差	前年差	前年差	前年差		
	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
(事業所規模5人以上)									
調 査 産 業 計	416 820	0.1	112 768	27.1	1.2	1.76	△ 0.08	1.74	0.04
建 設 業	26 509	0.7	1 484	5.6	△ 1.7	1.47	△ 0.31	1.21	△ 0.52
製 造 業	118 565	1.5	13 771	11.6	1.6	0.98	0.02	0.97	0.11
電気・ガス・熱供給・水道業	4 309	2.3	295	6.9	4.3	2.09	0.67	1.91	0.80
情 報 通 信 業	7 360	0.2	426	5.8	0.6	1.10	△ 0.20	1.07	0.11
運 輸 業 , 郵 便 業	21 433	△ 0.2	3 636	17.0	△ 0.4	1.21	△ 0.18	1.14	△ 0.31
卸 売 業 , 小 売 業	70 030	△ 0.3	31 463	44.9	3.5	1.83	△ 0.66	1.87	△ 0.17
金 融 業 , 保 険 業	10 043	△ 2.6	842	8.4	△ 0.4	1.66	0.18	2.13	0.56
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 570	△ 7.2	604	16.9	△ 7.6	1.29	△ 0.26	1.47	△ 0.39
学術研究, 専門・技術サービス業	7 145	△ 5.2	443	6.2	△ 1.9	1.57	0.54	2.31	1.18
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	27 102	△ 5.4	21 543	79.5	8.1	4.00	0.24	3.78	0.59
生活関連サービス業, 娯楽業	12 192	△ 2.8	5 926	48.5	△ 2.1	4.08	△ 0.30	3.37	△ 0.52
教 育 , 学 習 支 援 業	18 708	△ 5.0	4 982	26.6	0.3	3.83	1.41	3.85	1.18
医 療 , 福 祉	59 853	△ 0.5	17 039	28.5	△ 1.9	1.47	△ 0.14	1.49	△ 0.27
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3 871	28.0	671	17.3	8.5	2.36	0.20	2.81	1.17
サービス業（他に分類されないもの）	26 052	9.1	9 646	37.0	4.0	2.15	0.03	1.88	0.15
(事業所規模30人以上)									
調 査 産 業 計	246 395	0.8	52 625	21.4	1.4	1.58	△ 0.03	1.52	0.05
建 設 業	8 170	△ 0.9	69	0.8	△ 1.6	0.93	△ 0.50	1.09	△ 0.21
製 造 業	96 832	3.2	8 591	8.9	1.9	0.97	△ 0.03	0.90	0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	3 669	2.7	280	7.6	5.9	2.28	0.82	2.01	0.75
情 報 通 信 業	5 907	2.9	239	4.0	△ 1.0	0.93	0.11	0.67	0.10
運 輸 業 , 郵 便 業	13 748	△ 2.8	3 018	21.9	6.9	1.49	0.43	1.44	0.20
卸 売 業 , 小 売 業	22 877	△ 1.5	11 769	51.4	10.9	1.69	△ 0.12	1.65	0.11
金 融 業 , 保 険 業	4 209	△ 0.7	469	11.1	0.2	1.36	△ 0.08	1.49	△ 0.02
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	601	△ 5.7	133	22.3	16.7	2.05	0.13	1.74	△ 0.23
学術研究, 専門・技術サービス業	3 055	△ 2.3	187	6.1	△ 5.8	1.55	△ 0.50	2.18	0.29
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	7 532	△ 14.9	6 246	82.9	9.9	4.29	0.37	3.87	0.37
生活関連サービス業, 娯楽業	5 524	△ 6.8	2 387	43.2	△ 5.4	3.64	△ 2.29	2.86	△ 2.24
教 育 , 学 習 支 援 業	12 318	△ 2.5	2 310	18.7	△ 1.8	3.87	1.08	3.86	1.21
医 療 , 福 祉	41 884	0.4	9 433	22.5	△ 1.7	1.50	△ 0.11	1.50	△ 0.04
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 798	105.9	600	33.4	21.4	1.80	△ 0.28	1.97	0.26
サービス業（他に分類されないもの）	18 272	3.6	6 896	37.7	△ 3.0	2.24	0.01	2.00	0.08

(注) 常用雇用者数の前年比は指数から算出した。

(平成27年=100)

図5 常用雇用の推移 ー規模5人以上ー

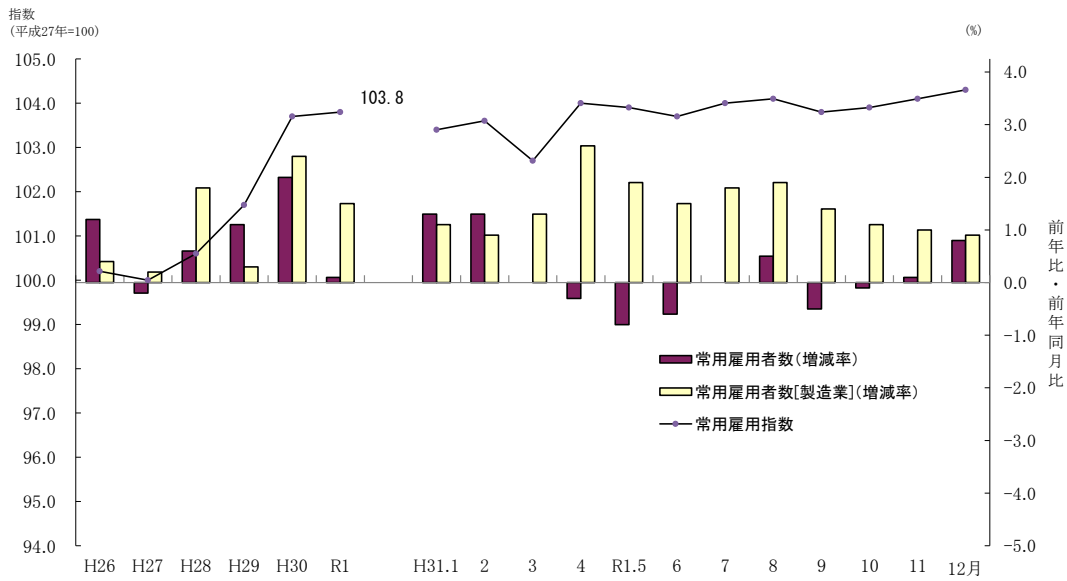


表13 常用雇用の全国平均との比較 ー規模5人以上ー

年	常用雇用指数				常用雇用者数(実数)					
	富山県平均		全国平均		富山県平均			全国平均		
	指数	前年比	指数	前年比	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率
平成26年	100.2	1.2	98.0	1.2	409 383	101 279	24.7	46 824 356	13 895 163	29.67
平成27年	100.0	△ 0.2	100.0	2.1	408 786	96 185	23.5	47 785 520	14 531 822	30.41
平成28年	100.6	0.6	102.0	2.1	411 211	94 706	23.0	48 776 802	14 941 077	30.63
平成29年	101.7	1.1	104.7	2.5	415 837	100 225	24.1	50 034 495	15 353 367	30.69
平成30年	103.7	2.0	105.8	1.1	416 288	107 761	25.9	49 812 764	15 383 835	30.88
令和元年	103.8	0.1	107.9	2.0	416 820	112 768	27.1	50 783 789	16 014 105	31.53

(平成27年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

ア 産業別常用労働者数

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上では、製造業が28.4%と最も多く、次いで卸売業、小売業16.8%、医療、福祉14.4%などとなり、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉の3産業で5割を超えている。(規模30人以上では、製造業が39.3%と最も多く、次いで医療、福祉17.0%、卸売業、小売業9.3%などとなった。)(表14、図6)

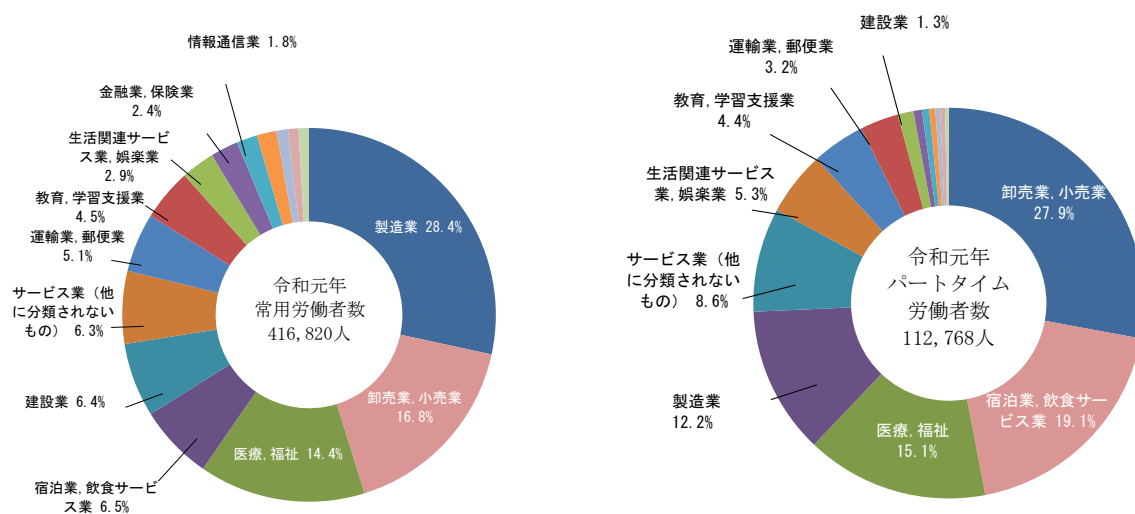
平均月間常用労働者数を産業別にみると、事業所規模5人以上では、前年に比べて大きく増加したのは、複合サービス事業(3,871人)で28.0%増の128.4で、次いでサービス業(他に分類されないもの)(26,052人)が9.1%増の103.4と続き、6産業で増加となった。最も減少したのは、不動産業、物品賃貸業(3,570人)で7.2%減の105.7で、9産業で減少となった。

事業所規模30人以上では、前年に比べて大きく増加したのは、複合サービス事業(1,798人)で105.9%増の165.1で、6産業で増加となった。最も減少したのは、宿泊業、飲食サービス業(7,532人)で14.9%減の82.9で、9産業で減少となった。(表12、統計表第9表、第22表)

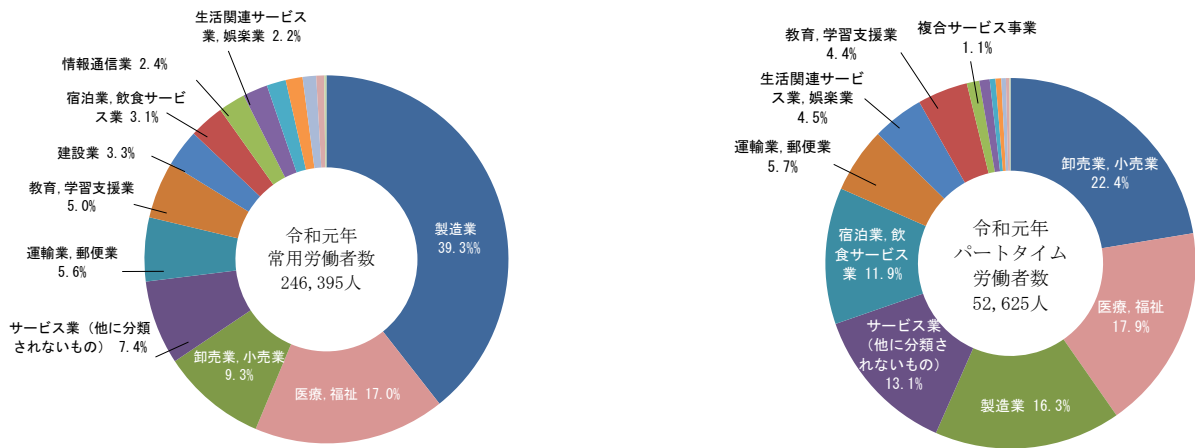
表 14 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

産 業	常用労働者数								常用労働者性別構成比	
	産業別構成比		男			女			男	女
			人	パートタイム労働者数	パート比率	人	パートタイム労働者数	パート比率		
(事業所規模5人以上)	人	%	人	人	%	人	人	%	%	%
調査産業計	416 820	100.0	221 552	30 032	13.6	195 268	82 736	42.4	53.2	46.8
建設業	26 509	6.4	21 411	387	1.8	5 099	1 097	21.5	80.8	19.2
製造業	118 565	28.4	78 737	2 780	3.5	39 827	10 991	27.6	66.4	33.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4 309	1.0	3 580	165	4.6	729	130	17.9	83.1	16.9
情報通信業	7 360	1.8	4 430	59	1.3	2 929	367	12.5	60.2	39.8
運輸業，郵便業	21 433	5.1	16 947	1 479	8.7	4 487	2 157	48.1	79.1	20.9
卸売業，小売業	70 030	16.8	35 030	7 977	22.7	34 999	23 486	67.1	50.0	50.0
金融業，保険業	10 043	2.4	3 617	203	5.6	6 425	639	10.1	36.0	64.0
不動産業，物品賃貸業	3 570	0.9	2 497	140	5.7	1 072	464	41.3	69.9	30.0
学術研究，専門・技術サービス業	7 145	1.7	4 511	68	1.5	2 633	375	14.2	63.1	36.9
宿泊業，飲食サービス業	27 102	6.5	8 857	6 010	67.7	18 246	15 533	85.1	32.7	67.3
生活関連サービス業，娯楽業	12 192	2.9	4 550	1 890	41.7	7 641	4 036	53.1	37.3	62.7
教育，学習支援業	18 708	4.5	7 634	1 310	17.1	11 075	3 672	33.1	40.8	59.2
医療，福祉	59 853	14.4	12 598	3 291	26.1	47 255	13 748	29.1	21.0	79.0
複合サービス事業	3 871	0.9	2 034	259	12.8	1 838	412	22.5	52.5	47.5
サービス業（他に分類されないもの）	26 052	6.3	15 053	4 017	26.6	10 999	5 629	51.0	57.8	42.2
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	246 395	100.0	136 894	14 469	10.6	109 501	38 156	34.9	55.6	44.4
建設業	8 170	3.3	6 939	7	0.1	1 231	62	5.0	84.9	15.1
製造業	96 832	39.3	66 547	2 010	3.0	30 285	6 581	21.7	68.7	31.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3 669	1.5	3 008	165	5.5	660	115	17.4	82.0	18.0
情報通信業	5 907	2.4	3 878	47	1.2	2 029	192	9.5	65.7	34.3
運輸業，郵便業	13 748	5.6	10 248	1 326	12.9	3 501	1 692	48.3	74.5	25.5
卸売業，小売業	22 877	9.3	10 133	2 359	23.3	12 743	9 410	73.8	44.3	55.7
金融業，保険業	4 209	1.7	1 099	13	1.2	3 111	456	14.7	26.1	73.9
不動産業，物品賃貸業	601	0.2	420	47	11.3	181	86	47.6	69.9	30.1
学術研究，専門・技術サービス業	3 055	1.2	2 513	68	2.7	542	119	22.1	82.3	17.7
宿泊業，飲食サービス業	7 532	3.1	2 886	2 065	71.5	4 646	4 181	90.0	38.3	61.7
生活関連サービス業，娯楽業	5 524	2.2	1 969	584	29.6	3 555	1 803	50.8	35.6	64.4
教育，学習支援業	12 318	5.0	5 652	633	11.2	6 667	1 677	25.0	45.9	54.1
医療，福祉	41 884	17.0	10 696	2 433	22.7	31 188	7 000	22.4	25.5	74.5
複合サービス事業	1 798	0.7	1 170	259	22.1	628	341	54.3	65.1	34.9
サービス業（他に分類されないもの）	18 272	7.4	9 738	2 455	25.2	8 534	4 441	52.0	53.3	46.7

図 6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 — 規模5人以上 —



常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 ー規模 30 人以上ー



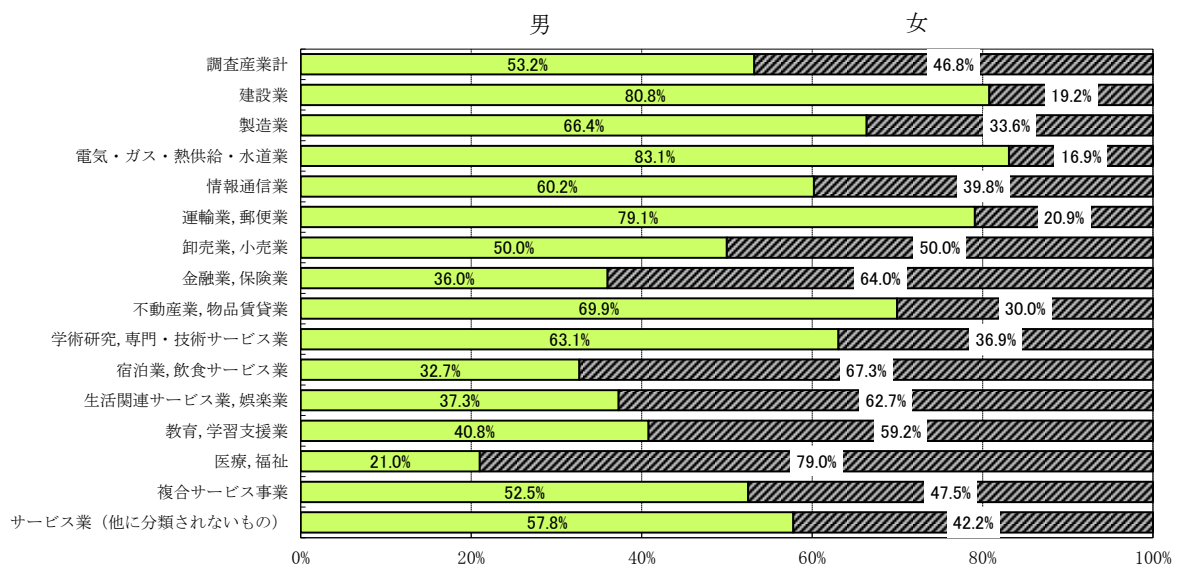
イ 性別労働者数

事業所規模 5 人以上の事業所の常用労働者数を性別にみると、調査産業計で男性は 53.2%、女性は 46.8% となり、女性の構成比は前年に比べ 0.1 ポイント低下（規模 30 人以上では、男性は 55.6%、女性は 44.4%、女性の構成比は前年に比べ 0.8 ポイント上昇）した。

また、女性の構成比が高い産業は、医療、福祉 79.0%（前年 80.0%）、宿泊業、飲食サービス業 67.3%（同 67.3%）、金融業、保険業 64.0%（同 68.0%）（規模 30 人以上では、医療、福祉 74.5%、金融業、保険業 73.9%、生活関連サービス業、娯楽業 64.4%）などで、低い産業は、電気・ガス・熱供給・水道業 16.9%（前年 10.9%）、建設業 19.2%（同 20.9%）、運輸業、郵便業 20.9%（同 17.3%）、（規模 30 人以上では、建設業 15.1%、学術研究、専門・技術サービス業 17.7%）などとなった。

（表 14、図 7）

図 7 性別にみた常用労働者数の割合 ー規模 5 人以上ー



ウ パートタイム労働者

事業所規模5人以上の事業所の平均月間常用労働者（調査産業計）416,820人のうち、パートタイム労働者は112,768人で、パートタイム労働者比率は27.1%、前年差1.2ポイント増（規模30人以上では52,625人、21.4%、前年差1.4ポイント増）となった。（表12、表15）

パートタイム労働者の産業別構成比をみると、事業所5人以上では、卸売業、小売業27.9%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業19.1%、医療、福祉15.1%などとなり、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の3産業で6割を超えている。（規模30人以上では、卸売業、小売業が最も多く22.4%、次いで医療、福祉17.9%、製造業16.3%などとなった。）（表12、表14、図6）

なお、パートタイム労働者比率を常用労働者数の多い産業別にみると、製造業は11.6%（規模30人以上では8.9%）、卸売業、小売業は44.9%（同51.4%）、医療、福祉は28.5%（同22.5%）となった。

（表12、表13）

表15 パートタイム労働者比率の推移 —調査産業計—

年	規模5人以上		規模30人以上	
	率	前年差	率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
平成26年	24.7	0.0	20.5	0.6
平成27年	23.5	△1.2	19.4	△1.1
平成28年	23.0	△0.5	19.0	△0.4
平成29年	24.1	1.1	19.2	0.2
平成30年	25.9	1.8	20.0	0.8
令和元年	27.1	1.2	21.4	1.4

(3) 労働異動率

事業所規模5人以上の事業所の労働異動率をみると、入職率は前年に比べ0.08ポイント減の1.76%（規模30人以上では0.03ポイント減の1.58%）となった。また、離職率は0.04ポイント増の1.74%（同0.05ポイント増の1.52%）となった。

この結果、事業所規模5人以上の事業所の入職率と離職率の差引きでは0.02ポイントの入職超過（規模30人以上では0.06ポイントの入職超過）となった。（表16）

表16 労働異動率の推移 —調査産業計—

年	規模5人以上					規模30人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)
	前年差		前年差			前年差		前年差		
	%	ポイント	%	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	ポイント
平成26年	1.80	0.10	1.78	0.06	0.02	1.73	0.00	1.76	0.02	△0.03
平成27年	1.77	△0.03	1.71	△0.07	0.06	1.56	△0.17	1.56	△0.20	0.00
平成28年	1.70	△0.07	1.64	△0.07	0.06	1.49	△0.07	1.45	△0.11	0.04
平成29年	1.77	0.07	1.69	0.05	0.08	1.42	△0.07	1.42	△0.03	0.00
平成30年	1.84	0.07	1.70	0.01	0.14	1.61	0.19	1.47	0.05	0.14
令和元年	1.76	△0.08	1.74	0.04	0.02	1.58	△0.03	1.52	0.05	0.06

（注） 1～12月の単純平均により算出した。